

島根半島・宍道湖中海ジオパーク普及啓発事業等補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、島根半島・宍道湖中海(国引き)ジオパーク推進協議会(以下「協議会」という。)が交付する島根半島・宍道湖中海ジオパーク普及啓発事業等補助金(以下「本補助金」という。)について、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 松江市及び出雲市管内における島根半島・宍道湖中海ジオパークの普及啓発等の活動支援を目的とする。

(補助対象事業)

第3条 ジオパーク普及啓発等に関する事業で協議会会長が認めるもの。

(補助対象経費)

第4条 事業を実施するために直接必要な経費を対象に、会長が必要かつ相当と認めるものについて交付する。

(1) 補助の対象となる経費

- ①委託料
- ②謝金・費用弁償
- ③材料費、消耗品費
- ④使用料、借り上げ料
- ⑤通信運搬費
- ⑥印刷製本費
- ⑦保険料
- ⑧その他事業実施に必要と会長が認める経費

(2) 補助の対象とならない経費

- ①団体の経常的な運営経費(職員人件費、事務所経費等)と認められる経費
- ②従前からの事業の財源振替と認められる経費
- ③その他補助することが適当でないと認められる経費

(交付の率又は金額)

第5条 本補助金交付の対象である事業に要する経費の合計額(個人負担金などがある場合はそれを控除した額)で、1団体につき1年あたり100千円を上限とし、申請は年1回とする。

(補助事業者の範囲)

第6条 島根半島・宍道湖中海ジオパークに関連する活動を行う、住民団体、地

区、自治会、NPO、その他協議会会長が認めた団体。

(事業実施の条件)

第7条 作成した成果物や実施する講演会等の案内チラシ、パンフレット等に島根半島・宍道湖中海ジオパークのロゴマークを掲載することや「島根半島・宍道湖中海ジオパーク普及啓発事業等補助金活用事業」と記載するなどして、島根半島・宍道湖中海ジオパークのPRを行うこと。ただし、協議会会長が認める場合は、この限りではない。

(補助事業の実施期間)

第8条 補助対象事業の実施期間は、本補助金交付決定日から当該年度2月末までとする。

(交付申請)

第9条 本補助金に応募する場合は、島根半島・宍道湖中海ジオパーク普及啓発事業等補助金交付申請書(様式第1号)及び事業計画書(様式第2号)、その他協議会会長が別に定める添付書類を指定する期日までに提出しなければならない。

2 前項で定める書類の提出期日は、別に定めるものとする。

(交付決定)

第10条 協議会会長は、前条の規定により交付申請書等の提出があったときはその内容を審査し、本補助金交付の決定を行い、補助金等交付決定通知書(様式第3号)により申請者に通知するものとする。

2 交付決定されなかった申請については、補助金等不交付決定通知書(様式第4号)により、申請者へ通知するものとする。

(交付決定の取消)

第11条 協議会会長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、前条の規定により交付決定した補助金の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 補助金の交付決定後の事情の変更により、交付決定を受けた事業(以下「補助事業」という。)の全部又は一部を継続する必要がなくなり、又はその遂行ができなくなったとき。

(2) 補助事業者が、当該補助金を他の用途へ使用したとき。

(3) 補助事業者が、補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。

(4) 補助事業者が、当該補助事業に関し、法令、規則又はこれに基づく処分若しくは命令に違反したとき。

(5) 虚偽の方法又は不正によって補助金の交付を受けたことが明らかである

とき。

2 前項第1号から第5号までの規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

(決定内容の変更等)

第12条 補助事業者等は、第9条第1項の規定により補助金等の交付の決定を受けた補助事業等の進捗又は内容の変更により当該補助金等の額に増減が生じる場合は、補助金等変更交付申請書(様式第5号)及び協議会会長が別に定める添付書類を提出しなければならない。

2 協議会会長は、前項の申請書の提出があったときは、これを審査し、補助金等の額を変更するときは、補助金等変更交付決定通知書(様式第6号)により、補助事業者等に通知するものとする。

3 補助事業者等は、第9条第1項の規定により補助金等の交付の決定を受けた補助事業等について、内容の変更をするとき(第1項の規定により補助金等の変更交付申請をするとき、又は軽微な内容の変更をするときを除く。)、予定の期間内に完了しないとき、又は遂行が困難となり中止若しくは廃止するときは、補助事業等変更・中止・廃止承認申請書(様式第7号)及び協議会会長が別に定める添付書類を提出しなければならない。

4 協議会会長は、前項の申請書の提出があったときは、これを審査し、承認するときは、補助事業等変更・中止・廃止承認通知書(様式第8号)により、補助事業者等に通知するものとする。

(着手届及び完了届)

第13条 補助事業者等は、補助事業等に着手したとき及び当該補助事業等が完了したときは、速やかに補助事業等着手・完了届(様式第9号)を協議会に提出しなければならない。ただし、協議会会長が認めた補助事業等については、この限りでない。

(実績報告)

第14条 申請者は、事業が完了したときは、補助事業等実績報告書(様式第10号)及び協議会会長が別に定める添付書類を指定する期日までに提出しなければならない。

2 前項で定める書類の提出期日は、別に定めるものとする。

(額の確定)

第15条 協議会会長は、前条の規定による実績報告を受けた場合にはこれを審査し、適当であると認めたときは、補助金の額を確定し、補助金等確定通知書(様式第11号)により、申請者へ通知するものとする。

(補助金の交付)

第16条 補助金は、第12条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、協議会が交付の目的を達成するために必要があると認めるときは、補助事業者に対し、概算払いすることができる。

2 補助事業者は、補助金の支払を受けようとするときは、補助金等交付請求書(様式第12号)及び協議会会長が別に定める添付書類を提出しなければならない

(補助事業の公開)

第17条 補助事業者名、事業内容、作成した成果物等を島根半島・宍道湖中海ジオパーク公式ホームページで公開する。

(終期)

第18条 この要綱の終期は令和8年3月31日とする。

(雑則)

第19条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付について必要な事項は松江市補助金等交付規則に準ずるものとする。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。